

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部次長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区田園調布本町46-14
【電話番号】	03-3722-1341(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京営業所長 杉本 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	31,942	32,482	45,060
経常利益(百万円)	252	262	601
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	164	50	470
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	313	985	1,800
純資産額(百万円)	10,662	11,894	11,170
総資産額(百万円)	35,412	36,919	36,124
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額(円)	1.92	0.61	5.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	26.4	30.3	29.2

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	3.37	0.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第79期第3四半期連結累計期間及び第80期第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続いたものの、中国など新興国は総じて弱含みで推移しました。

わが国におきましても、民間需要に回復の兆しが見え始めましたが、景気の回復は緩やかなものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車関連需要が堅調に推移し、スマートフォンやタブレットなど携帯情報端末需要の拡大も持続しましたが、薄型テレビやパソコンの需要低迷が続きました。

こうした状況のなかで、当社グループは、モジュール製品の受注が振るわず、生産が停滞したことから、全般的なコストの削減に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は円安に伴い132,482百万円（前年同期比+1.7%）となりましたが、損益面につきましては、営業損失112百万円（前年同期は営業利益192百万円）となりました。

また、円安シフトによる為替差益の計上を主因に、経常利益262百万円（前年同期比+4.0%）となりましたが、中国広東省の工場においてモジュール製品部門の閉鎖を実施し、関係会社事業損失132百万円を計上したことなどから、四半期純損失50百万円（前年同期は四半期純損失164百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品

電子部品は、モジュール製品の受注が下期に入り、TV向け、情報通信機器向けとも減少しました。

売上高は円安に伴い、28,817百万円（前年同期比+2.8%）となりましたが、営業利益は生産量の減少により、524百万円（前年同期比 38.0%）となりました。

金型・機械設備

金型・機械設備は、前年度末にかけて一部事業所の閉鎖を実施した結果、当四半期は、売上高617百万円（前年同期比 23.7%）、営業利益50百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高3,271百万円（前年同期比 0.2%）、営業利益55百万円（前年同期比 40.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現預金が減少したものの、売上債権とたな卸資産が増加したことを主因に、794百万円の増加となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務が減少しましたが、有利子負債の増加等により、70百万円の増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、四半期純損失により50百万円減少し、配当金の支払いにより251百万円減少しましたが、円安に伴い、為替換算調整勘定が815百万円増加したこと、および株高に伴い、その他有価証券評価差額金が134百万円増加したことを主因に、723百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源および当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

もとより、当社は、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものではないと考えており、かかる買付けを一律に否定するものではありません。また、これを受入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の皆様の自由な意思に委ねられるべきものと考えております。大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。しかしながら、近時の、わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意形成のプロセスを経ることなく、突如として一方的に大規模買付行為を強行するといった動きがなされる可能性も決して否定できません。株式等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株式等の大規模買付けもないとはいえません。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えております。

不適切な支配防止のための取組み

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、基本方針に定めるとおり、当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値または株主共同の利益に反する大規模買付行為を防止するためには、大規模買付者から株主の皆様の判断に必要かつ十分な情報を提供させること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様に表示するなど可能とする枠組みが必要不可欠であると判断いたしました。

かかる見解を具体化する施策として、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）ならびに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値が著しく毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」といいます。）について、その要件および内容を予め設定するに至ったものであります。

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。本施策にもとづき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を書面で提供していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、株主の皆様が適切な判断を行い、かつ、当社取締役会が適切な検討・評価を行うことを目的としております。次に、大規模買付者には、情報提供完了通知を当社が行った日から、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、最大60日間または最大90日間（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、大規模買付者提供情報の検討および評価、大規模買付者との交渉および協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主の皆様に対する代替的提案の作成および提示等を行う機会を与えていただくためであります。なお、独立委員会は、当社取締役会に対し取締役会評価期間を最大30日間延長することを勧告できるものとし、当社取締役会は、原則としてこれに従うものとします。また、当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合には、決議された具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を速やかに開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間（延長された場合の延長期間を含みます。）において、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者提供情報の検討および評価を行い、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案に係る経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置の発動の是非について決議いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉および協議を行い、当社取締役会として、株主の皆様に対して当社グループの経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

本施策は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において本施策に株主意思を最大限反映させるべく、議案として諮り、本施策に関する株主の皆様のご承認を得た上で継続しております。なお、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行なう場合があります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役の判断

イ．基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(3)の取組み）について

本施策は、株主総会において株主様のご承認を得た上で継続されたものであること、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための工夫がなされ、さらに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、774百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	92,500,996	92,500,996		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		92,500		5,200		462

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 8,551,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 83,013,000	83,013	
単元未満株式 (注3)	普通株式 936,996		
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		83,013	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式821株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	8,551,000		8,551,000	9.24
計		8,551,000		8,551,000	9.24

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	アドバンスデバイス開発 本部長	取締役	HDKマイクロデバイス(株) 代表取締役社長	谷川 聡	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169	4,960
受取手形及び売掛金	³ 8,307	³ 9,736
商品及び製品	1,334	1,280
仕掛品	2,487	3,103
原材料及び貯蔵品	1,268	1,391
繰延税金資産	450	448
その他	997	1,026
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	21,009	21,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,304	3,252
機械装置及び運搬具(純額)	4,655	4,528
土地	2,939	2,922
その他(純額)	360	363
有形固定資産合計	11,259	11,067
無形固定資産	388	339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,516
繰延税金資産	1,338	1,319
その他	1,211	1,295
貸倒引当金	502	559
投資その他の資産合計	3,466	3,572
固定資産合計	15,115	14,979
資産合計	36,124	36,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,562	³ 7,800
電子記録債務	-	668
短期借入金	4,107	5,435
未払法人税等	159	141
賞与引当金	215	128
その他	1,069	1,162
流動負債合計	15,113	15,336
固定負債		
長期借入金	4,765	4,488
再評価に係る繰延税金負債	386	383
退職給付引当金	3,770	3,945
その他	919	870
固定負債合計	9,840	9,688
負債合計	24,954	25,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,360	5,108
利益剰余金	830	783
自己株式	1,116	1,126
株主資本合計	10,273	9,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	216
繰延ヘッジ損益	6	2
土地再評価差額金	643	639
為替換算調整勘定	447	368
その他の包括利益累計額合計	272	1,222
少数株主持分	624	707
純資産合計	11,170	11,894
負債純資産合計	36,124	36,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	31,942	32,482
売上原価	28,164	28,769
売上総利益	3,778	3,712
販売費及び一般管理費	3,585	3,824
営業利益又は営業損失()	192	112
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	20	21
為替差益	217	386
その他	139	250
営業外収益合計	409	699
営業外費用		
支払利息	115	91
休業費用	89	115
その他	144	117
営業外費用合計	349	324
経常利益	252	262
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	0	12
保険差益	481	-
受取補償金	194	-
その他	15	14
特別利益合計	704	27
特別損失		
減損損失	6	6
固定資産売却損	4	13
固定資産除却損	16	22
投資有価証券評価損	344	-
たな卸資産評価損	-	42
関係会社事業損失	169	¹ 132
移転費用	49	-
その他	111	13
特別損失合計	702	229
税金等調整前四半期純利益	254	60
法人税等	355	123
少数株主損益調整前四半期純損失()	101	62
少数株主利益又は少数株主損失()	63	11
四半期純損失()	164	50

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	101	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	135
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	223	908
その他の包括利益合計	415	1,048
四半期包括利益	313	985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	903
少数株主に係る四半期包括利益	150	82

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
医療法人財団北聖会	88百万円	医療法人財団北聖会	68百万円
その他	2	その他	2
計	91百万円	計	70百万円

2 遡及義務のある売上債権の債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
遡及義務のある売上債権の債権譲渡 残高		803百万円

3 四半期連結会計期間末日(金融機関休日)の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	10百万円	15百万円
支払手形	1	2

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社事業損失

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

電子部品セグメントにおける収益構造改善策の一環として、中国広東省の工場において、モジュール製品部門の閉鎖を実施したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,061百万円	1,197百万円
のれんの償却額	5	8
負ののれんの償却額()	0	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	251	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,044	727	28,771	3,171	31,942		31,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高		82	82	105	187	187	
計	28,044	809	28,853	3,276	32,130	187	31,942
セグメント利益又は損失 ()	846	8	838	94	932	740	192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株)大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額 740百万円には、セグメント間取引消去60百万円、のれんの償却額 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,817	498	29,316	3,165	32,482		32,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高		118	118	105	224	224	
計	28,817	617	29,435	3,271	32,706	224	32,482
セグメント利益又は損失 ()	524	50	575	55	631	744	112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株)大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額 744百万円には、セグメント間取引消去58百万円、のれんの償却額 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 794百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円92銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	164	50
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	164	50
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,777	83,970

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川 慎一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。